

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラクーン

(E05563)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	490,448	533,468	2,056,268
経常利益 (千円)	58,149	86,481	327,626
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	35,607	54,899	201,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,618	54,899	200,897
純資産額 (千円)	1,555,924	1,577,068	1,543,752
総資産額 (千円)	3,171,958	4,167,829	4,327,123
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.03	3.20	11.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.93	3.03	10.94
自己資本比率 (%)	49.0	37.8	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

4. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成27年7月31日）における我が国経済は、円安や株高の影響を受け企業収益は回復傾向にありますが、円安の進行に伴う原材料価格の高騰や物価上昇の中、賃金の伸び悩みを背景に個人消費は減退傾向にあります。また、中国を中心とする新興国の経済成長率の低下や欧州における金融不安等、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、提供している各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は533,468千円（前年同期比8.8%増）となりました。

費用面では、売掛債権保証事業において引き続き、営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しました。また、平成27年8月25日から提供開始している「スーパーデリバリー」における越境ECサービス

「SDexport」のサービス開始に伴う準備として一時的に発生する立ち上げ費用及びプロモーション活動による先行費用が発生しております。しかしながら、その他の費用を抑制した結果、販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。

この結果、営業利益87,318千円（前年同期比52.2%増）、経常利益86,481千円（前年同期比48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54,899千円（前年同期比54.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。加えて、平成27年8月25日から提供開始している越境ECサービス「SDexport」のサービスリリース時に小売店・企業のスムーズな利用と取引の活性化を促進するために、プロモーション活動を行い海外小売店・企業の獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数45,164店舗（前期末比794店舗増）、出展企業数1,058社（前期末比7社減）、商材掲載数473,702点（前期末比17,353点増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、購入小売店数は順調に増加いたしましたが、客単価については個人消費動向落ち込みの影響を受け、「スーパーデリバリー」の流通額は2,274,044千円（前年同期比1.4%減）となりました。一方で、会員小売店数（前年同期会員小売店数41,707店舗）、出展企業数（前年同期出展企業数980社）の増加により、会員小売店から徴収する月会費、出展企業から毎月徴収する出展基本料が増加し、売上高の増加に寄与しております。また、前期に見直しを図ったポイント制度にかかるコストや送料等の削減効果により変動費が減少し、セグメント利益の増加に寄与しております。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。同時に、ユーザーから寄せられる声をもとにユーザビリティの高いシステムを構築していくための機能の追加も順次行っております。徐々にサプライヤーによるバイヤーの積極的な誘致が行われるようになり、その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるユーザー数は3,035社となりました。

この結果、EC事業の売上高は382,543千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は57,037千円（前年同期比65.6%増）となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。加盟企業の獲得増加策として各種業務提携にも注力しており、当第1四半期連結累計期間においては株式会社ロックオンと業務提携を行いました。この提携により、同社の運営するECサイト構築支援サービス「EC-CUBE」に平成27年6月から「Paid」が標準搭載され、同サービスでBtoBサイトを構築する企業に対し掛売り決済をスムーズに導入することが可能になりました。この他、今後、事業拡大を推進していくために人員の増強も行いました。

これにより、加盟企業数の獲得が増加し、また、稼働企業数が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における取引高（連結グループ内の取引高1,637,816千円を含む）は、2,993,654千円（前年同期比28.7%増）となりました。

この結果、Paid事業の売上高は79,289千円（前年同期比33.3%増）、セグメント損失は954千円（前年同期セグメント損失7,174千円）と赤字幅は大幅に縮小いたしました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高894,400千円を含む）は6,852,747千円（前期末比5.9%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は160,864千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は23,441千円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,167,829千円となり、前連結会計年度末より159,294千円減少いたしました。流動資産は3,823,165千円となり、159,715千円減少いたしました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が175,110千円増加した一方で、取引の減少により売掛金が285,350千円減少したことと、売掛債権保証事業にかかる再保険の契約更新月の変更による影響で未収入金が52,003千円減少したことによるものです。固定資産は344,663千円となり、420千円増加いたしました。増加の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で5,014千円増加した一方で、有形固定資産の減価償却費用2,556千円とのれんの償却費用2,430千円の計上などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,590,760千円となり、前連結会計年度末より192,611千円減少いたしました。流動負債は2,453,256千円となり、181,204千円減少いたしました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が110,004千円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が69,128千円減少したことによるものです。固定負債は137,503千円となり、11,406千円減少いたしました。減少の主な要因は長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により12,500千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,577,068千円となり、33,316千円増加いたしました。増加の主な要因は配当の支払により利益剰余金が38,680千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益54,899千円の計上により利益剰余金が増加したこと及び新株予約権の権利行使による新株の発行により資本金と資本剰余金が合わせて17,294千円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,470,400
計	12,470,400

(注) 平成27年7月10日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,940,800株増加し、37,411,200株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年9月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,028,500	18,085,500	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	6,028,500	18,085,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	83,400	6,028,500	8,647	813,467	8,647	169,884

(注) 平成27年8月1日をもって1株を3株に株式分割したことにより、発行済株式総数は12,057,000株増加し、18,085,500株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 256,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,687,800	56,878	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,945,100	—	—
総株主の議決権	—	56,878	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社ラクーン	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目14番14 号	256,800	—	256,800	4.32
計	—	256,800	—	256,800	4.32

（注）上記のほか、単元未満株式46株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,176	1,820,287
売掛金	2,036,940	1,751,589
求償債権	※154,361	※157,833
貯蔵品	221	214
前払費用	145,545	145,382
繰延税金資産	54,352	41,559
その他	62,725	10,713
貸倒引当金	△16,442	△4,415
流動資産合計	3,982,880	3,823,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	20,919
減価償却累計額	△10,516	△10,920
建物（純額）	10,402	9,998
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	43,879	44,875
減価償却累計額	△17,246	△19,398
工具、器具及び備品（純額）	26,632	25,476
有形固定資産合計	37,035	35,475
無形固定資産		
ソフトウェア	195,418	180,451
ソフトウェア仮勘定	11,169	31,151
のれん	54,270	51,840
その他	1,467	1,431
無形固定資産合計	262,326	264,874
投資その他の資産		
敷金及び保証金	40,823	40,663
繰延税金資産	3,985	3,587
その他	72	62
投資その他の資産合計	44,881	44,313
固定資産合計	344,243	344,663
資産合計	4,327,123	4,167,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 588, 289	1, 478, 284
1年内返済予定の長期借入金	70, 000	65, 000
債権流動化に伴う支払債務	165, 000	165, 000
未払金	40, 435	51, 213
未払法人税等	89, 645	20, 516
保証履行引当金	24, 767	32, 016
賞与引当金	42, 918	22, 462
販売促進引当金	10, 890	5, 930
預り金	475, 252	502, 867
その他	127, 262	109, 965
流動負債合計	2, 634, 461	2, 453, 256
固定負債		
長期借入金	125, 000	112, 500
資産除去債務	2, 740	2, 748
その他	21, 169	22, 254
固定負債合計	148, 910	137, 503
負債合計	2, 783, 371	2, 590, 760
純資産の部		
株主資本		
資本金	804, 820	813, 467
資本剰余金	192, 292	200, 940
利益剰余金	743, 765	759, 985
自己株式	△200, 026	△200, 026
株主資本合計	1, 540, 852	1, 574, 367
新株予約権	2, 899	2, 701
純資産合計	1, 543, 752	1, 577, 068
負債純資産合計	4, 327, 123	4, 167, 829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	490,448	533,468
売上原価	75,372	102,080
売上総利益	415,076	431,387
販売費及び一般管理費	357,695	344,068
営業利益	57,380	87,318
営業外収益		
受取手数料	1,329	1,200
その他	537	613
営業外収益合計	1,866	1,814
営業外費用		
支払利息	847	540
支払手数料	250	250
債権流動化費用	—	1,735
その他	—	125
営業外費用合計	1,097	2,651
経常利益	58,149	86,481
特別損失		
事務所移転費用	701	—
特別損失合計	701	—
税金等調整前四半期純利益	57,447	86,481
法人税等	21,840	31,581
四半期純利益	35,607	54,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,607	54,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	35,607	54,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	—
その他の包括利益合計	11	—
四半期包括利益	35,618	54,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,618	54,899
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
求償債権	130,971千円	164,713千円

2 保証債務

当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
保証債務残高	5,516,003千円	5,958,346千円
保証履行引当金	△24,767	△32,016
計	5,491,235	5,926,330

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000	600,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	18,045千円	19,424千円
のれんの償却額	2,430	2,430

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月26日 定時株主総会	普通株式	24,839	4.25	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月25日 定時株主総会	普通株式	38,680	6.80	平成27年4年30日	平成27年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	375,447	20,998	94,003	490,448	—	490,448
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,481	39,415	77,896	△77,896	—
計	375,447	59,480	133,418	568,345	△77,896	490,448
セグメント利益又は損失(△)	34,437	△7,174	19,493	46,757	10,623	57,380

(注) 1. セグメント利益の調整額10,623千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	382,543	36,593	114,331	533,468	—	533,468
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	42,696	46,533	89,229	△89,229	—
計	382,543	79,289	160,864	622,698	△89,229	533,468
セグメント利益又は損失(△)	57,037	△954	23,441	79,524	7,794	87,318

(注) 1. セグメント利益の調整額7,794千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円03銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,607	54,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,607	54,899
普通株式の期中平均株式数(株)	17,533,662	17,182,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円93銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	892,995	908,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年7月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	6,028,500株
今回の分割により増加した株式数	12,057,000株
分割後の発行済株式総数	18,085,500株
分割後の発行可能株式総数	37,411,200株

③株式分割の効力発生日

平成27年8月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9 月10日

株 式 会 社 ラ ク ー ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。